

HARUYAMA REPORT

株式会社はるやまホールディングス

第51期 中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで



科学で、
着るを
変えていく。



Top Message

商品開発と提案力で
「地域に必要とされる店」を
目指す。

代表取締役社長
中村 宏明

第51期当中間連結会計期間の業績について

当中間連結会計期間は、賃上げ拡大による雇用・所得環境の改善や定額減税が実施されたものの、物価上昇圧力は持続し、実質消費支出は伸び悩みが見られた一方で、継続する世界的な資源価格の上昇や、急激な為替変動、地政学リスクへの警戒など、先行き不透明な状況が続いております。

衣料品小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識は根強く、日本各地で過去最高の気温が観測されるなど、依然として厳しい経営環境のまま推移しました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、既存店客数減少（前年同期比95.1%）となりましたが、接触冷感やウォッシュアップ素材などの機能性を重視した猛暑対策アイテムの商品展開や、女性向けビジネスウェアの拡充を推進したことで、i-Shirtをはじめとするワイシャツやウィメンズジャケット及びパンツの売上は好調な結果となりました。さらに、前期に続き「科学で、着るを変えていく。」をコンセプトに商品の付加価値をアピールすることに注力し割引プランや販売価格の見直しを行った結果、お客様のお買い上げ単価は堅調に推移しました。



店舗数に関しましては、グループ全体で4店舗新規出店及び6店舗閉店（うち2店舗移転）した結果、当中間連結会計期間末の総店舗数は372店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高138億4千5百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面は、営業損失11億2千5百万円（前年同期は営業損失8億5千9百万円）、経常損失9億5千8百万円（前年同期は経常損失6億9千2百万円）の結果となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は、主に法人税等調整額の計上が2億1千2百万円あったことにより、12億7千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失14億4千3百万円）の結果となりました。

今期の見通しについて

今期の見通しといたしましては、雇用情勢や所得環境の改善により引き続き緩やかな回復が期待されるものの、物価の上昇や世界的な金融引き締め等の影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループでは経営ビジョンである「地域に必要とされる店」になるために、既存店舗の活性化を推進するとともに、商品とサービスの品質と付加価値の向上に注力し、システムの再構築、ECサイトの充実などを通じて経営基盤の整備と強化に努めてまいります。

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結業績ハイライト

■ 中間連結会計期間 ■ 通期



TOPICS トピックス

01 「きちんと見えて、動きやすい」
ニットスーツ 新CM公開

はるやまが展開する、ストレスフリーな着心地の人気スーツ「i-Suit SUPPORTED BY TANITA」の新CMを公開しました。

従来のスーツよりも歩幅を大きく、可動域を広げ、歩きやすさ・動きやすさをサポートする高ストレッチスーツの魅力をより多くのお客様へ広く伝えていくとともに、今後も「科学で、着るを変えていく。」をテーマにした商品開発と提案を行ってまいります。

02 「ほっとひと息ステーション」が
続々オープン!

はるやまは、テレワークスペースやカフェスペース、リラクゼーションコーナーなどのサービスを、月額会員制で提供する「ほっとひと息ステーション」を続々オープンしております。

新規オープンする一部の店舗では、カラダ全体のリフレッシュをサポートする「アクアチタン浴egg」と新感覚の光エステで本来の美を呼び覚ます「美 YOU人 egg」等のマシンを新規導入しておりますので、ぜひご体感いただければと思います。

03 「はるやま」がグレードアップして
23区エリアに出店

2024年9月に、東京都23区内に、「はるやまアリオ葛西店」をオープンしました。

店内には大きいサイズ専門店「フォーエル」も併設し、お客様のニーズに寄り添った機能性アイテムの展開をはじめ、デザイン性にこだわったナショナルブランドの取り扱いをメインに打ち出すなど、従来の「はるやま」をグレードアップした新しい店舗となっております。



CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION

会社情報 / 株式情報

(2024年9月30日現在)

■ 会社の概要

商号	株式会社はるやまホールディングス
設立	1974年11月6日
資本金	39億9,136万8,000円
本社	岡山市北区青江一丁目17番21号
主な事業内容	グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理及び不動産賃貸借
取締役会長	治山正史
代表取締役社長	中村宏明
取締役	宮崎弘司
取締役	中川雅文
取締役	丸屋祐太郎
常勤監査役	澤味聡嗣
監査役	光岡敬一
監査役	櫻田憲司
役員	
主な子会社 (※は非連結)	はるやま商事株式会社 株式会社モリワ 株式会社ミック 株式会社マンチェス 田原コンサルト株式会社※
従業員数	連結 1,174名 単体 22名

■ 株式情報

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	16,485,078株 (うち自己株式 128,324株)
株主数	40,260名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社はるか	3,336,300	20.39
治山邦雄	1,408,722	8.61
有限会社岩淵コーポレーション	1,324,500	8.09
株式会社四国銀行	765,840	4.68
治山公子	720,082	4.40
はるやま社員持株会	409,168	2.50
治山美智子	381,392	2.33
岩淵典子	349,900	2.13
はるやま取引先持株会	335,800	2.05
治山高広	331,000	2.02

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
配当金受領株主 確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 実施する場合は、毎年9月30日
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所(スタンダード市場)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。 公告掲載アドレス http://www.haruyama.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度

100株以上ご所有の方へ

継続保有期間1年以上で

対象商品一点贈呈券

+

20%割引券

- 経過措置として、2024年6月末発送分については継続保有期間に関係なく1枚進呈しております。

- 贈呈券の対象商品は当社HP内「株主優待制度」からご確認ください。
https://www.haruyama.co.jp/lr/stc_reception.php

- 所有株数に応じて20%割引券進呈!

100株～999株	2枚
1,000株～2,999株	6枚
3,000株～	10枚

※毎年3月31日時点の株主さまに年一回発送いたします。